



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,047	△1.0	511	△15.2	521	△12.7	261	△21.0
29年3月期第1四半期	10,147	13.2	602	69.5	597	64.8	330	51.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 291百万円 (△9.7%) 29年3月期第1四半期 322百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.26	—
29年3月期第1四半期	30.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,005	15,693	42.3
29年3月期	36,441	15,531	42.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,663百万円 29年3月期 15,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.7	960	△8.7	960	△9.1	575	△5.3	53.42
通期	40,800	4.2	1,820	12.3	1,810	5.7	1,085	11.2	100.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
連結業績予想の修正については、本日（平成29年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(注)詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,654,360株	29年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	891,404株	29年3月期	891,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	10,762,956株	29年3月期1Q	10,763,067株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権への政策不安や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月に当社の連結子会社でありますPT. Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT. JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績が寄与した一方、一部既存のお客様の物流業務再編による取扱量減少等により、営業収益は100億47百万円（前年同四半期比△1.0%）となり、営業利益は5億11百万円（前年同四半期比△15.2%）、経常利益は5億21百万円（前年同四半期比△12.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億61百万円（前年同四半期比△21.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、130億64百万円（前連結会計年度末は131億3百万円）となり、39百万円減少しました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、239億41百万円（前連結会計年度末は233億37百万円）となり、6億3百万円増加しました。埼玉県加須市の新物流センター建設に係る建設仮勘定の増加6億83百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、114億43百万円（前連結会計年度末は107億86百万円）となり、6億57百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加7億2百万円、預り金の増加1億6百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億32百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、98億69百万円（前連結会計年度末は101億23百万円）となり、2億54百万円減少しました。長期借入金の減少1億80百万円、リース債務の減少93百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、156億93百万円（前連結会計年度末は155億31百万円）となり、1億61百万円増加しました。利益剰余金の増加1億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.2ポイント下降し42.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間ならびに通期連結累計期間の業績予想につきましては、平成29年7月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,016	3,531,581
受託現金	2,469,006	2,486,424
受取手形及び営業未収金	4,576,229	4,501,313
商品	45,258	39,640
貯蔵品	23,587	26,222
リース投資資産	1,846,103	1,773,592
その他	705,722	720,923
貸倒引当金	△16,989	△15,202
流動資産合計	13,103,935	13,064,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,407	7,263,807
土地	10,052,557	10,052,978
その他(純額)	2,323,619	3,035,781
有形固定資産合計	19,757,584	20,352,567
無形固定資産	713,660	959,762
投資その他の資産	2,866,473	2,629,148
固定資産合計	23,337,718	23,941,478
資産合計	36,441,653	37,005,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,865,898	2,733,691
短期借入金	2,813,780	3,516,575
未払法人税等	417,135	175,169
預り金	2,537,799	2,643,843
賞与引当金	234,360	84,207
その他	1,917,405	2,289,970
流動負債合計	10,786,380	11,443,457
固定負債		
長期借入金	5,470,254	5,289,928
リース債務	2,122,602	2,029,428
役員退職慰労引当金	234,958	238,060
退職給付に係る負債	839,826	833,573
資産除去債務	35,443	35,533
その他	1,420,263	1,442,602
固定負債合計	10,123,348	9,869,127
負債合計	20,909,728	21,312,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,629,352	1,629,352
利益剰余金	12,170,618	12,302,598
自己株式	△330,791	△330,791
株主資本合計	15,241,964	15,373,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,567	297,917
為替換算調整勘定	4,083	3,494
退職給付に係る調整累計額	△12,858	△12,247
その他の包括利益累計額合計	258,792	289,164
非支配株主持分	31,167	30,281
純資産合計	15,531,924	15,693,390
負債純資産合計	36,441,653	37,005,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	10,147,270	10,047,841
営業原価	9,105,992	9,049,156
営業総利益	1,041,278	998,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,935	78,765
給料及び手当	118,427	120,948
賞与引当金繰入額	16,527	16,453
退職給付費用	4,118	4,011
役員退職慰労引当金繰入額	6,784	7,415
その他	216,017	259,939
販売費及び一般管理費合計	438,810	487,534
営業利益	602,467	511,150
営業外収益		
受取利息	334	882
受取配当金	20,992	17,428
その他	21,264	20,140
営業外収益合計	42,591	38,451
営業外費用		
支払利息	24,487	25,094
為替差損	14,882	2,052
その他	8,319	1,110
営業外費用合計	47,689	28,258
経常利益	597,368	521,344
特別利益		
固定資産売却益	2,261	3,368
リース解約差益	4,508	1,016
特別利益合計	6,770	4,385
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	604,128	525,729
法人税等	272,521	264,392
四半期純利益	331,607	261,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	969	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,637	261,135

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	331,607	261,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,080	30,350
為替換算調整勘定	6,999	△1,202
退職給付に係る調整額	875	611
その他の包括利益合計	△9,205	29,758
四半期包括利益	322,401	291,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,861	291,507
非支配株主に係る四半期包括利益	4,540	△412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社中村エンタープライズは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。